

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

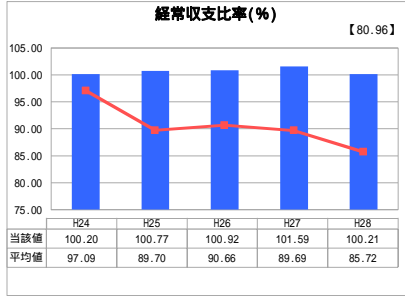
佐賀県 有田町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	45.84	18.64	100.00	3,456

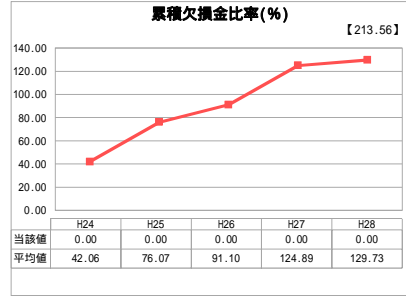
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
20,516	65.85	311.56
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
3,810	60.71	62.76

グラフ凡例
当該団体値(当該値)
類似団体平均値(平均値)
【】 平成28年度全国平均

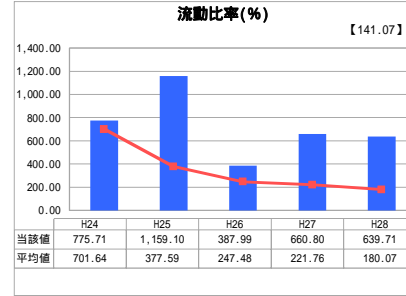
## 1. 経営の健全性・効率性



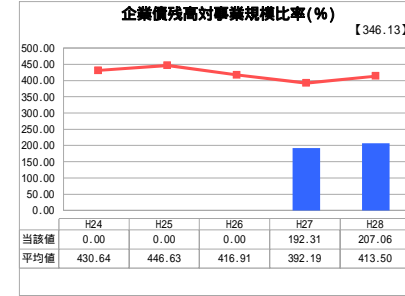
「経常損益」



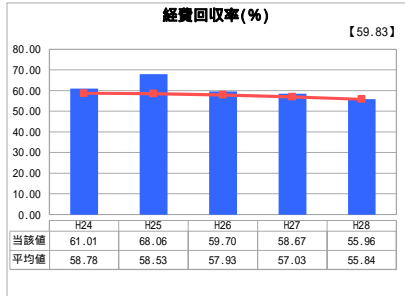
「累積欠損」



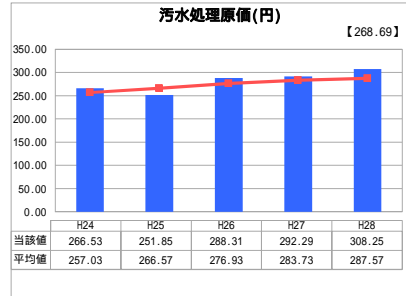
「支払能力」



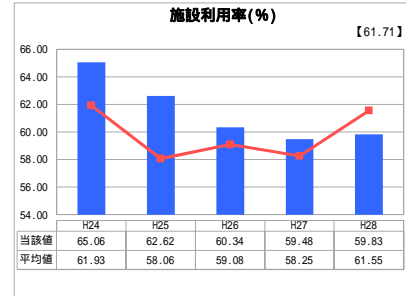
「債務残高」



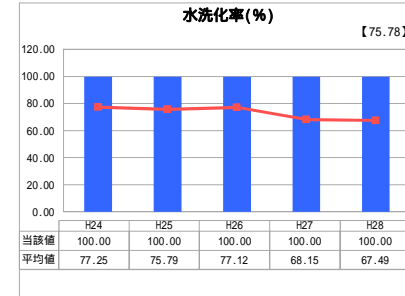
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

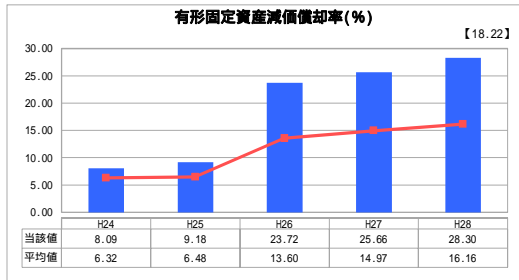


「施設の効率性」

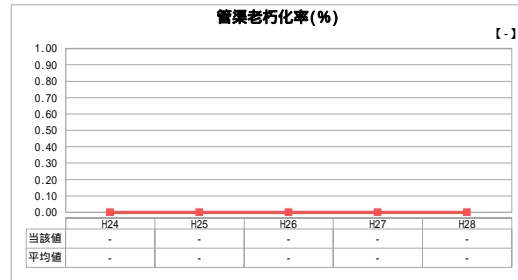


「使用料対象の捕捉」

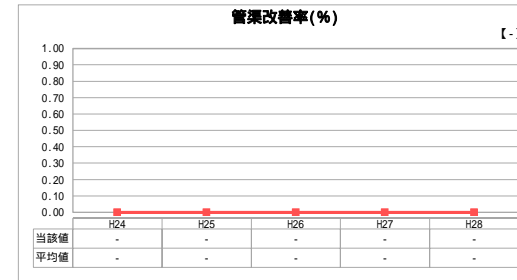
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率および流動比率が100%を超えており、累積欠損比率は0%である。しかし、経費回収率が100%未満になっており、維持管理費等の支払いを料金収入のみでは賄えず、一般会計からの繰入を行っている。経費回収率を上げるためにも、料金改定が必要だが、当町の下水事業は3事業あるため、合わせて検討していかなければいけない。

### 2. 老朽化の状況について

平成26年度より公営企業会計見直しにより減価償却費が増加しているが、耐用年数を超えた資産はない。有形固定資産減価償却率は100%未満になっているが、今後、更新時期を迎えた資産の更新に向け投資費用を賄えるよう、経営を行う。

### 全体総括

経営状況の透明化や明確化を図るため、平成15年度より地方公営企業法適用企業として経営を行っている。浄化槽の設置基数の増加に伴い維持管理費の増加が見られ、料金収入以外の収入として一般会計繰入金に頼っている。その解消に料金改定を検討しないといけないが、他事業と合わせて検討、住民への理解を要する。人口減少が見られ当町一般会計の経営も苦しい中、一般会計に頼ることが厳しくなっていくため、料金改定を検討し、健全な運営を行えるよう努める。

「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。